

2019年5月14日

株主各位

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第20期

自 2018年3月1日

至 2019年2月28日

株式会社ビットワングループ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<https://www.bitone-g.co.jp>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

当連結会計年度におきましては、仮想通貨の取引高の減少、市場価額の低迷及び仮想通貨に関する各国の規制の不透明さなどから、フィンテック事業が振るわず、業績が低迷する結果となりました。フィンテック事業に将来性はあると考えられるものの、今後世界的な仮想通貨を取り巻く環境が急激に改善することは期待できず、フィンテック事業に経営資源を集中しすぎることは、経営リスクが大きいと判断いたしました。そこで、全社的な戦略としては、来期以降は、海外でのフィンテック事業を継続しつつ、当社が従来より行ってきたシステムソリューション事業の中で、システム開発やマッチングアプリの企画運営などの事業にも注力していくことといたしました。

フィンテック事業では、当連結会計年度において、仮想通貨の市場価額の低迷等の影響から、2019年1月にマイニング事業から撤退し、香港及びシンガポールに開設した仮想通貨交換所の口座数や取引額の増大のためのマーケティング活動等に尽力したものの、想定した口座数・取引額を達成するに至らず、日本で開設を予定していた仮想通貨交換所の開設も取りやめました。このような状況の下、今後は、香港・シンガポールを中心として仮想通貨のICO (Initial coin offering) ^{※1}やSTO (Security token offering) ^{※2}に関する技術的なサポートやコンサルティング事業についての案件取得に力を入れていく所存です。

システムソリューション事業では、新規システム開発案件の取得やマッチングアプリの企画運営事業などを開始いたします。そのため、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様ニーズに合った提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手許資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

※1：企業等がトークンと呼ばれるものを電子的に発行して、公衆から法定通貨や仮想通貨の調達を行う行為

※2：予めSecurity (証券) の要件に合致するコインを電子的に発行し、公衆から法定通貨や仮想通貨の調達を行う行為

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称
株式会社ビットワン
株式会社マイニングワン
エムアンドケイ株式会社
株式会社クロスワン
BIT ONE HONG KONG LIMITED
FASTEPS SINGAPORE PTE. LTD.

(注) 2019年3月1日付でエムアンドケイ株式会社は、株式会社プロケアラボに商号変更しました。

株式会社クロスワンは新規設立に伴い、BIT ONE HONG KONG LIMITED及びFASTEPS SINGAPORE PTE. LTD. は、連結計算書類に重要な影響を及ぼすことが認められるため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

従来、連結子会社であったPlurecil Holdings Limitedは、所有持分の全てを売却したため、連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。

・ BIT ONE HONG KONG LIMITED

決算日12月31日

連結計算書類の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

・ FASTEPS SINGAPORE PTE. LTD.

決算日12月31日

連結計算書類の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

[その他有価証券/時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

[その他有価証券／時価のないもの]

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

[商品]

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

[仕掛品]

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～15年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間（5～10年）で均等償却しております。また、負ののれんについては一括償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(表示方法の変更)

前払費用の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、その他（前連結連結会計年度 25,755千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より前払費用（当連結会計年度 30,450千円）として表示しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	8,081,987株
------	------------

(2) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	1,587,600株
------	------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行っております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いま

すが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金並びに短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	386,260	386,260	-
(2) 受取手形及び売掛金	57,579		
貸倒引当金(※1)	△33,702		
	23,877	23,877	-
(3) 破産更生債権等	152,729		
貸倒引当金(※2)	△152,729		
	-	-	-
資産計	410,137	410,137	-
(1) 買掛金	4,965	4,965	-
(2) 未払金	21,928	21,928	-
(3) 未払法人税等	5,706	5,706	-
負債計	32,600	32,600	-

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別に回収見込額等に基づいて貸倒見積り額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積り額を控除した金額に近似しており、当該価額によって算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	386,260	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,579	—	—	—
合計	443,840	—	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	59円97銭
2. 1株当たり当期純損失	155円75銭

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。当事業年度におきましても、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、当期純損失を計上いたしました。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、新規システム開発案件の取得やマッチングアプリの企画運営事業などを開始いたします。そのため、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手許資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

[子会社株式及び関連会社株式]

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

[仕掛品]

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	90,131 千円
関係会社に対する短期金銭債務	40,827 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引 (収入分)	92,527 千円
営業取引以外の取引 (収入分)	4,776 千円
営業取引以外の取引 (支出分)	5,007 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	38,400 株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	291,771 千円
退職給付引当金	4,011 千円
関係会社株式評価損	279,017 千円
繰越欠損金	302,748 千円
投資損失引当金	46,942 千円
その他	2,293 千円
繰延税金資産小計	926,784 千円
評価性引当金	△926,784 千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	— 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ビットワン	(所有) 直接 100.0	役員の兼任、 資金の援助等	資金の貸付	100,000	関係会社長期 貸付金	100,000
				資金の返済	83,000		
				利息の受取(注)1	180	未収入金	180
				増資の引受	210,000	—	—
				経費等の立替	67,297	未収入金	3,745
				システムの販売(注)2	42,558	売掛金	—
				子会社持分の譲受	10,000	—	—
一時的な資金の受払	29,717	未払金	29,717				
子会社	(株)マイニングワン	(所有) 直接 100.0	役員の兼任、 資金の援助等	資金の貸付	450,000	関係会社長期 貸付金	548,280
				利息の受取(注)1	4,493	未収入金	4,493
子会社	(株)プロケアラボ	(所有) 直接 100.0	役員の兼任、 資金の借入等	資金の借入	120,000	関係会社長期 借入金	385,773
				資金の返済	77,022		
				利息の支払(注)1	3,669	—	—
				経営指導料の受領 (注)3	48,969	売掛金	4,394
子会社	FASTEPS SINGAPORE PTE. LTD.	(所有) 直接 100.0	資金の援助等	資金の貸付	81,949	関係会社短期 貸付金	6,681
						関係会社長期 貸付金	75,268
				利息の受取(注)1	102	未収入金	102
				子会社持分の譲渡	42,558	未収入金	42,558
子会社	BIT ONE HONG KONG LIMITED	(所有) 間接 85.0	資金の援助等	経費等の立替	16,232	未収入金	5,703
						立替金	7,818

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 貸付・借入に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(注)2. システムの販売のに関しては、市場価格を勘案した販売価格をもとに決定しております。

(注)3. 経営指導料に関しては、市場価格を勘案した金額をもとに決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.	1株当たり純資産額	45円39銭
2.	1株当たり当期純損失	170円74銭